

令和 7 年度における制度改革事項について

令和 7 (2025) 年 1 月

独立行政法人日本学術振興会
研究事業部



1. 安全保障貿易管理の要件化について

令和7年度交付申請書・支払請求書 (R7.1~)

2. 研究データの管理・利活用について

令和6年度実績報告書・実施状況報告書 (R7.4~)

3. 論文のオープンアクセス (OA) 化について

令和8年度実績報告書・実施状況報告書 (R9.4~)

1. 安全保障貿易管理の要件化について

令和7年度交付申請書・支払請求書 (R7.1~)

2. 研究データの管理・利活用について

令和6年度実績報告書・実施状況報告書 (R7.4~)

3. 論文のオープンアクセス (OA) 化について

令和8年度実績報告書・実施状況報告書 (R9.4~)

安全保障貿易管理情報の登録について

- ☞ 研究活動を行うにあたっては、軍事的に転用されるおそれのある技術などの研究成果等が軍事、懸念活動を行うおそれのある者に渡らないよう、対応が求められます。
- ☞ 我が国では、外為法に基づき、輸出規制が行われています。したがって、外為法で規制されている貨物や技術^(※1)を輸出（提供）しようとする場合は、原則として、経済産業大臣の許可を受ける必要があります。
- ☞ 科研費制度では、これまでも科研費による研究活動を行う研究者に対しては、外為法に基づき規制されている技術等の取扱いを予定されている場合には、当該法律や所属機関の規程等を踏まえ、安全保障貿易管理体制や対処方法等を十分に確認することを求めています。

令和7年度に助成を受ける研究課題（新規・継続）^(※2)から、交付申請・支払請求時に、

- ☑ **研究代表者及び研究分担者は「安全保障貿易管理情報」（外為法の輸出規制にあたる貨物・技術^(※1)）の提供が予定されているか否か）の登録が必須となります。**
 - ☑ **提供の予定がある場合は管理体制の有無について確認**を行います。
- 研究機関は、当該事務を行うために必要な体制の整備を実施してください。**

※1 外為法の輸出規制にあたる貨物・技術の詳細については、「安全保障貿易管理ハンドブック」（経済産業省）をご参照ください。
<https://www.meti.go.jp/policy/anpo/seminer/shiryo/handbook.pdf>

※2 対象種目

特別推進研究、学術変革領域研究、基盤研究（S・A・B・C）、挑戦的研究（開拓・萌芽）、若手研究、研究活動スタート支援、特別研究促進費、特別研究員奨励費、国際先導研究、国際共同研究強化、海外連携研究、帰国発展研究

参考

- 経済産業省：安全保障貿易管理（全般）
<http://www.meti.go.jp/policy/anpo/>
- 一般財団法人安全保障貿易情報センター
<https://www.cistec.or.jp/index.html>
- 安全保障貿易に係る機微技術管理ガイドンス（大学・研究機関用）
http://www.meti.go.jp/policy/anpo/law_document/tutatu/t07sonota/t07sonota_jishukanri03.pdf
- 外国為替及び外国貿易法第25条第1項及び外国為替令第17条第2項の規定に基づき許可を要する技術を提供する取引又は行為について
https://www.meti.go.jp/policy/anpo/law_document/tutatu/t10kaisei/ekimu_tutatu.pdf

【研究機関事務担当者】（交付申請・支払請求提出時まで**必ず**！）

- e-Radの研究機関情報で安全保障貿易管理体制の整備状況を登録してください。



操作手順

- e-Rad操作マニュアルのページ (https://www.e-rad.go.jp/manual/for_organ.html) から「安全保障貿易管理体制を整備することの誓約書」をダウンロード
- e-Radへログインし、グローバルメニューの「自機関情報」>「研究機関情報の確認修正」をクリック
- 「安全保障貿易管理体制の整備」の画面にて必要項目を入力、（必要に応じて）誓約書のアップロードを行う
- 「この内容で登録」をクリック



【研究代表者、研究分担者】（交付申請・支払請求時）

- 電子申請システムで「リスト規制対象貨物の輸出又は技術提供の予定があるかどうか」を選択してください。



* 1 リスト規制について

炭素繊維や数値制御工作機械などある一定以上のスペック・機能を持つ貨物（技術）を輸出（提供）しようとする場合に、原則として、経済産業大臣の許可が必要となる制度。

対象は、経済産業省のHP（<https://www.meti.go.jp/policy/anpo/anpo02.html>）で確認できます。

* 2 安全保障貿易管理体制が整備中のまま研究を実施する場合

「リスト規制貨物の輸出又は技術提供を行う」又は「採択された安全保障貿易管理要件化対象の課題終了」のいずれか早い方までに、研究機関は体制を整備済にしておく必要があります。

研究代表者の「安全保障貿易管理情報」登録 (交付申請・支払請求画面 (電子申請システム))

操作手順

交付申請書・支払請求書を作成する際、

① 「補助事業者等の入力」画面で、「リスト規制対象貨物の輸出又は技術提供予定の有無」欄の「あり」または「なし」を選択 (必須)

② 「一時保存」をクリック



基金 (継続) 課題は、「一時保存」することで、分担者の安全保障貿易情報一覧画面 (次頁以降参照) に当該課題が表示されるようになります。代表者は各分担者へ登録するよう依頼してください。
(補助金及び基金 (新規) 課題は、システム上の内定通知の段階で既に表示されています。)

留意事項

研究代表者及び研究分担者全員が安全保障貿易管理情報 (リスト規制対象貨物の輸出又は技術提供予定の有無) を登録していない場合、送信ができません。

未登録の分担者がいる場合、各分担者ご自身 (※1) で電子申請システムでの登録が必要になりますので、研究代表者は未登録者へ登録するよう依頼してください。
(分担者の操作手順は次頁以降参照)

※1 特別研究員奨励費 (外国人特別研究員) の場合は、研究代表者が当該研究員の分の「リスト規制対象貨物の輸出又は技術提供予定の有無」を合わせてこの画面で入力してください。

JSPS 科研究電子申請システム

申請者向けメニュー > 支払請求書作成 (請求情報の入力 > 支払請求書情報表示 > 補助事業者等の入力 > 処理中 > 支払請求情報確認)

補助事業者等の入力
Entry of Members of the Funded Project, etc.

研究組織 (研究代表者、研究分担者)
Project Members List (Principal Investigator, Co-Investigator)

表示順 Order of Appearance	リスト規制対象貨物の輸出又は技術提供予定の有無 Whether the researcher plans to export "List Rules" cargo or provide "List Rules" technology	区分 Distinction	研究者番号 氏名 Researcher Number Name	1.所属研究機関 Research Institution 2.部署 Academic Unit 3.職 Position	当該年度の役割分担等 (本年度の分担事項等を具体的に記 Role, etc. in This Project for the (Provide details on tasks to be year)
①	○あり ○なし	研究代表者 Principal Investigator	(研究者番号) 12345678 (Researcher Number) (フリガナ) ダイヒヨウ タロウ (Pronunciation in katakana) (漢字等) 代表 太郎 (Kanji etc)	1.AAA大学 2.AA学部 3.教授	〇〇〇〇
2	あり	研究分担者 Co-I(s)	(研究者番号) 22345678 (Researcher Number) (フリガナ) ブンタン シロウ (Pronunciation in katakana) (漢字等) 分担 二郎 (Kanji etc)	1.BBB大学 2.BB学部 3.教授	〇〇〇〇
3	なし	研究分担者 Co-I(s)	(研究者番号) 62345678 (Researcher Number) (フリガナ) ブンタン サブロウ (Pronunciation in katakana) (漢字等) 分担 三郎 (Kanji etc)	1.CCC大学 2.CC学部 3.准教授	〇〇〇〇

所要見込額 合計 Total Estimated Required Amount 1,200,000 円

請求額 合計 Total Invoiced Amount 1,100,000 円

補助事業者合計 Total Members of the Funded Project 3 名

直接経費 (研究者別内訳) 所要額 合計 Total Required Amount of Direct Expenses (by Researcher) 1,200,000 円

直接経費 (研究者別内訳) 請求額 合計 Total Invoiced Amount of Direct Expenses (by Researcher) 1,100,000 円

再計算 Recalculation

② 一時保存をして進む Save Temporarily and Go to Next

② 一つ前に戻る Go Back to Previous Step

一時保存 Save Temporarily

保存せずに戻る Go Back Without Save

分担者が登録した後、交付申請書・支払請求書の作成画面を開きなおすことで、代表者の画面に反映されます。

※表示例：支払請求書作成画面

7

研究分担者の「安全保障貿易管理情報」登録 (電子申請システム) ①

研究代表者・分担者全員が安全保障貿易管理情報（リスト規制対象貨物の輸出又は技術提供予定の有無）を登録していない場合、代表者が交付申請書・支払請求書を送信できませんので、必ず登録してください。

操作手順

- ① 申請者向けメニューで、「分担金の確認、安全保障貿易登録は以下から行ってください」の下部にある「研究分担者の処理を行う」ボタンをクリック

JSPS
科研費電子申請システム

ヘルプ ログアウト

申請者向けメニュー

申請者向けメニュー

○○大学 切替 Exchange
○○研究科

課題番号	区分	研究種目	研究課題名	状況
24990010	補助金	20XX年度 基盤研究(A)	▽▽の□□□□□に関する研究	所属研究機関処理中
24990010	補助金	20XX年度 基盤研究(A)	▽▽の□□□□□に関する研究	辞退
24990010	補助金	20XX年度 基盤研究(A)	▽▽の□□□□□に関する研究	留保
24990010	補助金	20XX年度 基盤研究(A)	▽▽の□□□□□に関する研究	✦交付申請情報入力
24990010	補助金	20XX年度 基盤研究(A)	▽▽の□□□□□に関する研究	課題状況の確認

研究分担者の承諾・不承諾処理は、以下から行ってください。

研究分担者の処理を行う
Give a Consent to Become a Co-Investigator

現在XX件処理待ちです。

分担金の確認、安全保障貿易登録は以下から行ってください。

① 研究分担者の処理を行う
Give a Consent to Become a Co-Investigator

研究分担者の「安全保障貿易管理情報」登録 (電子申請システム) ②

- ② 続いて表示される「分担金・安全保障貿易情報一覧」画面で、
「リスト規制対象貨物の輸出又は技術提供予定の有無」欄から「登録」をクリック

種別	年度	課題番号	研究種目	研究代表者氏名	所属研究機関名・部門名・職名	研究課題名	依頼先機関名・部門名	リスト規制対象貨物の輸出又は技術提供予定の有無	分担金受領額
交付申請	2023年度	21110001	20XX年度 基盤研究(A)	代表 二郎	XX大学・XXX学部・教授	〇〇〇の研究	XXX大学・XXX学部	登録	

※補助金及び基金（新規）課題は、システム上で内定者情報が通知されると、分担者の画面に当該課題が表示されるようになります。

※基金（継続）課題は、代表者が支払請求書を作成して一時保存しないと、分担者の画面には当該課題が表示されません。

- ③ 「安全保障貿易情報登録」画面が表示されるので、「リスト規制対象貨物の輸出又は技術提供予定の有無」欄の「あり」または「なし」を選択（必須）し、「OK」をクリック。

安全保障貿易情報登録

以下の研究課題の安全保障貿易情報を登録します。

部署名

職名 教授

研究課題名 XXXXXの研究

リスト規制対象貨物の輸出又は技術提供予定の有無 あり なし

OK キャンセル

- ④ 手順③の登録が完了すると、手順②の画面が以下のように表示されるようになります。
一度登録した内容を変更したい場合は「修正」をクリックしてください。（③の画面に進みます）

種別	年度	課題番号	研究種目	研究代表者氏名	所属研究機関名・部門名・職名	研究課題名	依頼先機関名・部門名	リスト規制対象貨物の輸出又は技術提供予定の有無	分担金受領額
交付申請	2023年度	21110001	20XX年度 基盤研究(A)	代表 二郎	XX大学・XXX学部・教授	〇〇〇の研究	XXX大学・XXX学部	あり 修正	確認

① 「所属研究機関担当者向けメニュー」画面にて、「安全保障貿易情報管理」ボタンをクリック

JSPS 科研費電子申請システム

ヘルプ ログアウト

所属研究機関担当者向けメニュー

所属研究機関担当者向けメニュー

通知文ダウンロード (機関宛)
※未読の通知文があります。

通知文ダウンロード (個人宛)

① 安全保障貿易情報管理

研究分担者承諾状況情報管理
※研究分担者の承諾依頼があります。

死亡等廃止申請承認書情報管理
死亡等廃止承認申請書情報管理
実績報告書 (死亡等廃止) 情報管理

必ず提出する書類

補助金 基金 一部基金

② 検索条件を入力し、「検索実行」

JSPS 科研費電子申請システム

ヘルプ ログアウト

所属研究機関担当者向けメニュー > 安全保障貿易情報管理 (安全保障貿易情報検索 > 安全保障貿易情報一覧)

安全保障貿易情報検索

安全保障貿易情報の検索を行います。

検索条件を入力して[検索実行]ボタンをクリックしてください。

特別推進研究
 新学術領域研究 (研究領域提案型)
 学術変革領域研究 (A)
 学術変革領域研究 (A)

② 検索実行

メニューに戻る

ログアウト

③ 所属研究者の安全保障貿易情報を確認、およびCSV出力が可能です。

JSPS 科研費電子申請システム

ヘルプ ログアウト

所属研究機関担当者向けメニュー > 安全保障貿易情報管理 (安全保障貿易情報検索 > 安全保障貿易情報一覧)

安全保障貿易情報一覧

各課題の研究代表者、研究分担者の安全保障貿易情報を確認することができます。

CSV出力 ③

XX件該当しました。
1ページ目を表示しています。
1 / 2 / 3 ページに移動します。
前ページ 次ページ

種別	年度	課題番号	区分	研究種目	氏名	部署名・職名	研究代表者	研究代表者所属 研究機関名	研究課題名	リスト規制対象 貨物の輸出 又は技術提供 の予定の有無
交付申請	2022年度	21110002	補助金	20XX年度 若手研究(A)	分担 二郎	XXX学部・教授	代表 二郎	XXX大学	〇〇〇の研究	あり
交付申請	2022年度	21110002	基金	20XX年度 国際共同研究加速基金 (海外連携研究)	分担 二郎	XXX学部・教授	代表 二郎	XXX大学	〇〇〇の研究	なし
交付申請	2022年度	21110002	基金	20XX年度 国際共同研究加速基金 (海外連携研究)	分担 二郎	XXX学部・教授	代表 二郎	XXX大学	〇〇〇の研究	あり
交付申請	2022年度	21110002	基金	20XX年度 国際共同研究加速基金 (海外連携研究)	分担 二郎	XXX学部・教授	代表 二郎	XXX大学	〇〇〇の研究	あり
交付申請	2022年度	21110002	基金	20XX年度 国際共同研究加速基金 (海外連携研究)	分担 二郎	XXX学部・教授	代表 二郎	XXX大学	〇〇〇の研究	あり
交付申請	2022年度	21110002	基金	20XX年度 国際共同研究加速基金 (海外連携研究)	分担 二郎	XXX学部・教授	代表 二郎	XXX大学	〇〇〇の研究	あり
交付申請	2022年度	21110002	基金	20XX年度 国際共同研究加速基金 (海外連携研究)	分担 二郎	XXX学部・教授	代表 二郎	XXX大学	〇〇〇の研究	あり
交付申請	2022年度	21110002	基金	20XX年度 国際共同研究加速基金 (海外連携研究)	分担 二郎	XXX学部・教授	代表 二郎	XXX大学	〇〇〇の研究	あり

1 / 2 / 3 ページに移動します。
前ページ 次ページ

戻る

ログアウト

安全保障貿易管理に関する手続きのスケジュール

スケジュール

新規課題・補助金継続課題

基金継続課題

		2月	3月	4月	5月	6月	7月
JSPS		● 支払請求受付開始	● 審査結果通知 ● 支払請求締切 ▶ 支払請求書確認・受理	● 交付内定 ● 交付申請締切 ▶ 交付申請書確認・受理		● 交付決定	
所属機関	代表	▶ 体制整備・e-Radで整備状況の登録(※) ▶ 支払請求	登録状況を随時更新可能	▶ 交付申請			▶
	分担	▶ 体制整備・e-Radで整備状況の登録(※)	登録状況を随時更新可能				▶
研究者	代表	▶ 安全保障貿易管理情報の登録 ▶ 支払請求		▶ 安全保障貿易管理情報の登録 ▶ 交付申請			
	分担	▶ 安全保障貿易管理情報の登録		▶ 安全保障貿易管理情報の登録			

※所属の研究者が「リスト規制対象貨物の輸出又は技術提供予定の有無」欄にて「あり」を登録している場合、基金継続課題の場合はJSPSでの支払請求締切、新規課題・補助金継続課題の場合は交付申請締切までに体制整備状況をe-Radで登録する必要があります。

1. 安全保障貿易管理の要件化について

令和7年度交付申請書・支払請求書（R7.1～）

2. 研究データの管理・利活用について

令和6年度実績報告書・実施状況報告書（R7.4～）

3. 論文のオープンアクセス（OA）化について

令和8年度実績報告書・実施状況報告書（R9.4～）

研究データの管理・利活用について

- 👉 我が国の研究開発活動の自律性の確保と国際的なオープンサイエンス推進の観点から、研究データの戦略的な保存・管理の取組とともに、研究成果のより幅広い活用が求められています。
- 👉 令和3年4月に「公的資金による研究データの管理・利活用に関する基本的な考え方」（統合イノベーション戦略推進会議）が策定され、公募型の研究資金の全ての新規公募分について、研究データの管理・利活用を図るため、DMP及びこれと連動したメタデータ付与を行う仕組みを2023年度までに導入することとなりました。

令和6年度から原則全種目（※）において、

- ✔️ **研究開始にあたり、研究代表者にDMP（データマネジメントプラン）作成を求めます。**
(交付申請時に提出は不要)
- ✔️ **実績報告書・実施状況報告書において、科研費により生み出され、公開した研究データに関する情報（メタデータ等）の提出を求めます。**

※ 対象種目

特別推進研究、学術変革領域研究（A・B）、基盤研究（S・A・B・C）、挑戦的研究（開拓・萌芽）、若手研究、研究活動スタート支援、特別研究促進費、特別研究員奨励費、国際先導研究、国際共同研究強化、海外連携研究、帰国発展研究

参考（用語の解説）

- **研究データ**：研究開発の過程で生み出される全てのデータで、電磁的な形態により管理可能なものをいう。
- **管理対象データ**：研究データのうち、研究者の所属する機関の基準等に基づき、管理・利活用の対象として、研究者がその範囲を定めるものをいう。
- **データマネジメントプラン（DMP）**：研究データの保存・管理、並びに、公開・共有、利活用に関する方針を定める計画書をいう。
- **メタデータ**：管理対象データを説明するための情報から構成されるデータをいう。

研究データの管理・利活用に当たっての留意点

【公開するデータ・提出するメタデータの対象】

- **論文の根拠データは原則公開（※）**。その他、研究開発の成果としての研究データについても可能な範囲で公開することが望まれます。

※「学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針」に基づく根拠データは令和7年4月以降に新たに行う公募から即時オープンアクセスが義務付けられています（P.22参照）

		公開・共有のパターン					
メタデータ	A1	公開	A2	共有	A3	非共有 非公開	
管理対象データ	B1	B2	B3	B4	B5	B6	
	公開	共有	非共有 非公開	共有	非共有 非公開	非共有 非公開	

→ DMPの作成対象はすべて

→ 提出対象

【管理・利活用に当たっての留意点】

- **研究データは、オープン・アンド・クローズ戦略に基づき管理・利活用を行ってください。**
- **研究分野等の特性や、データを管理する組織の特性に配慮して、「公開」、「共有」又は「非共有・非公開」の判断が行われる必要**があります。
- 個人情報、企業の秘密情報、研究の新規性、我が国の安全保障等の観点から**留意すべき研究データは非公開**とすることが求められます。
- 産業競争力や科学技術・学術的な優位性を確保するためには、研究データを即時に公開することが適切でない場合もあり得ることから、公開による利活用の促進とのバランスを考慮しつつ、**適切なエンバゴ(時限付き非公開) 期間を設定することも可能**です。

研究機関では、管理・対象データの範囲や、それら研究データの公開・共有の基準等を定めた**データポリシーの策定**や、研究者がデータポリシーに則って研究データマネジメントを実施するための**環境や支援体制等の整備**をお願いします。

メタデータ報告の流れ

- ✓ 研究代表者は実施状況報告書及び実績報告書の一部として、研究データの情報（メタデータ等）を入力・提出してください。（研究データそのものの提出は不要です）
- ✓ メタデータ情報はKAKEN及びCiNii Researchに連携され、登録・公開されます。

日本学術振興会



採択研究者



JSPS
科研費電子申請システム

1 実施状況報告書及び実績報告書の一部として、**補助事業により生みだし公開した研究データの情報（メタデータ等）**を提出*

- * ①-2のリポジトリが、CiNii Researchへ連携されている場合は、研究データの公開URL、DOIのみ
※ 研究データそのものの提出は不要です

2 **KAKEN***に登録・公開
*科研費DB

KAKENでの
活用イメージ

研究課題情報から当該課題で
生み出された研究データへアクセス可能

①-2

研究データ本体は機関リポジトリや
分野別リポジトリ等に格納

KAKEN

科学研究費助成事業データベース

連携



CiNii Research

CiNii Researchとは？

NIIが管理・運営する学術検索基盤
一つの検索画面から多様な学術情報にアクセスできるもの

KAKEN や **CiNii Research** に登録、連携することにより、研究成果としての研究データへアクセスが容易になり、以下のようなメリットが考えられます。

- 他の研究者による利用（データ引用）や新たな研究成果が生まれ、自身の研究に対する評価や注目度の上昇や共同研究に繋がる
- 先行研究で生み出された研究データを自らの研究に活用できる可能性がある

- ✓ 研究代表者は「研究発表の入力」画面において、発表した雑誌論文情報と**その根拠データのメタデータ情報**を入力してください。
- ✓ 提出を求めるのは**公開している論文根拠データ**のメタデータ情報（非共有・非公開の根拠データについてはメタデータ情報の提出不要）です。

<実績報告書作成－研究発表の入力画面>

1.掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) DOI of Article (Digital Object Identifier)				
2.著者名 Name of Authors	5.巻 Volume	査読の有無 Referee Reading (or not)	国際共著 International Publications	オープンアクセス Open Access
3.論文標題 Article Title	6.発行年 Year of Publication			
4.雑誌名 Name of Journal	7.最初と最後の頁 First and Last Page			
8.掲載論文の根拠データのDOI・URL				
9.データの名称		13.管理対象データの利活用・提供方針		
10.データの説明		14.リポジトリ情報		
11.データの分野		15.データ管理者		
12.データ種別				

1. DOI [10.1002/LSICJ0002-8231(199601)47:1<23.TDOMTT>2.0TX;2-2] DOIなし No DOI

2. 著者名 [] 5. 巻 [1巻]

3. 論文標題 [] 6. 発行年 [2011]年 有 無 有

4. 雑誌名 [JOURNAL OF] 7. 最初と最後の頁 [19~32]

8. 掲載論文の根拠データ

DOI [] DOIなし

URL [] URLなし

9. データの名称 []

10. データの説明 []

11. データの分野 [ライフサイエンス (Life Science)]

12. データ種別 [データセット (dataset)]

13. 管理対象データの利活用・提供方針 []

14. リポジトリ情報 []

15. データ管理情報

データ管理機関 []

データ管理部署 []

データ管理部署の連絡先メールアドレス [abcdefghijk1@bmail.com]

新規追加

新規追加

<報告を求めるメタデータに関する項目>

- 掲載論文の根拠データのDOI・URL
- データの名称
- データの説明
- データの分野
- データの種別
- 管理対象データの利活用・提供方針
- リポジトリ情報
- データ管理者

- ✓ 論文根拠データ以外に、研究開発の成果としての研究データがあれば可能な範囲で提出してください。
- ✓ ただし、オープン・アンド・クローズ戦略に基づき、研究分野等の特性や、データを管理する組織の特性に配慮して、「公開」、「共有」又は「非共有・非公開」の判断を行ってください。

<実績報告書作成 – 研究発表の入力画面>

【研究開発の成果としての研究データ】

1.掲載論文の根拠データ以外の研究データのDOI・URL	
2.データの名称 Title	6.管理対象データの利活用・提供方針 Data Utilization and Provision Policy
3.データの説明 Description	7.リポジトリ情報 Repository Information
4.データの分野 Research Field	8.データ管理者 Data Management Information
5.データ種別 Data Type	データ管理機関 Hosting Institution
	データ管理部署 Data Manager
	データ管理部署の連絡先 Contact of Data Manager
1.掲載論文の根拠データ以外の研究データ	
DOI <input type="text" value="10.1109/IGARSS.2015.7326867"/> <input type="checkbox"/> DOIなし	
URL <input type="text" value="http://www.abcxxx.co.jp/"/> <input type="checkbox"/> URLなし	
*追加 Add	6.管理対象データの利活用・提供方針
2.データの名称	* * * * *
*削除 Delete	7.リポジトリ情報
3.データの説明	* * * * *リポジトリ情報
4.データの分野	8.データ管理情報
*ナノテク・材料 (Nanotechnology/Materials) ▼	データ管理機関
5.データ種別	* * * * *管理機関
*編集データ (compiled data) ▼	データ管理部署
	* * * * *管理部署
	データ管理部署の連絡先メールアドレス
	<input type="text" value="lmnopqrstu@gmail.com"/>
*追加 Add	

<報告を求めるメタデータに関する項目>

8. 掲載論文の根拠データのDOI・URL
9. データの名称
10. データの説明
11. データの分野
12. データの種別
13. 管理対象データの利活用・提供方針
14. リポジトリ情報
15. データ管理者

入力項目	説明
掲載論文の根拠データのDOI・URL	データのDOIが付与されている場合はDOIリンク、DOIが付与されていない場合は当該の管理対象データのランディングページのURLを記入。
データの名称	管理対象データの特徴を示す名称を入力 「学会資料」、「報告資料」、「測定結果」などの中身の分からない名称は避ける (例1) ○○実証においてセンサより撮像したデータ及び関連データ (例2) ○○のシミュレーションデータ
データの説明	管理対象データ取得時の条件や方法、結果等、当該データの内容を入力 (例1) ○○実証においてセンサより撮像したデータであり、道路の画像データ (例2) ○○のシミュレーションにおいて○○の条件のもとで得られたデータ
データの分野	e-Radの研究分野（主分野）からプルダウン選択。
データの種別	データの種別についてプルダウン選択。
管理対象データの利活用・提供方針	ライセンス情報を記載。データ提供者が利用者に求める利用条件（有償/無償やライセンス）を入力。流通性の担保のため、CC-BYのような略称ではなくURL表記が望ましい。 (例1) 流通性の担保のため、CC-BYのような略称ではなくURL表記が望ましい。 「 https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/ 」 (例2) 自由記述も可能。 「無償、但しクレジット表記と事前連絡を条件とする。」 (例3) 所属機関等のポリシーや個人情報等データの利活用に関し、制約条件がある場合は入力。 (例4) 制約条件や利用条件が無い場合も入力。 「 https://creativecommons.org/publicdomain/zero/1.0/ 」
リポジトリ情報	現在のリポジトリ情報、あるいはプロジェクト終了後のリポジトリ情報を入力 (例) ○○大学学術機関リポジトリ、生命科学系データベースアーカイブ、自社リポジトリ等
データ管理者	データ管理機関：各管理対象データを管理する研究開発を行う機関の名称 データ管理者：データ管理機関において各管理対象データを管理する部署名または担当者名前を入力 データ管理部署のメールアドレス：個人情報保護及び管理対象データに興味を有する第三者が必ずデータ管理者にたどり着けるようにする観点から、個人ではなく組織の連絡先が望ましい。

- メタデータ共通項目については「公的資金による研究データの管理・利活用に関するメタデータ説明書」
<https://www8.cao.go.jp/cstp/metadainstructions.pdf>も参照ください。

1. 安全保障貿易管理の要件化について

令和7年度交付申請書・支払請求書（R7.1～）

2. 研究データの管理・利活用について

令和6年度実績報告書・実施状況報告書（R7.4～）

3. 論文のオープンアクセス（OA）化について

令和8年度実績報告書・実施状況報告書（R9.4～）

論文のオープンアクセス（OA）化について

- 👉 論文のオープンアクセス（OA）とオープンデータを含め、研究成果の共有・公開を進め、研究の加速化や新たな知識の創造などを促すオープンサイエンスの取組が加速しています。
- 👉 科研費は、これまでも、研究成果の概要を国立情報学研究所のKAKENデータベース（外部サイト）で公開してきましたが、政府方針に沿って、日本学術振興会が交付する科研費をはじめとする研究資金による論文は原則としてオープンアクセスとすることとしていますので、**論文のオープンアクセス化の推進にご協力をお願いします。**

論文のオープンアクセス化とは

査読付きの学術雑誌等に掲載された論文を誰でもインターネットから時間や場所の制約なく無料でアクセスし入手できるようにすることです。

論文のオープンアクセス化によるメリット

① 学術研究の発展

論文のオープンアクセス化が拡大すれば、学術情報を様々な制約なく流通させ、また入手することが可能となり、学術研究の発展に寄与します。また、異なる分野の研究成果に触れることも容易になるため、研究の幅が広がり、さらには、世界の国々の情報格差の解消にも役立ちます。

② 研究者自身にとって

論文を発表した研究者自身にとっても、自らの研究成果に関する情報発信力が高まり、様々な利点が期待されます。

留意点（科研費における研究業績（論文等）の取扱いについて）

- ✔️ 科研費制度では、**応募者の研究計画の実行可能性を示すために、「これまでの研究活動の説明」として、論文等の研究業績の記入を可能としていますが、論文業績の網羅的な記載は求めています。**
- ✔️ 査読誌であることをうたいながら、著者からAPC（論文出版加工料）を得ることのみを目的とし、適切な査読を行わない悪質なオープンアクセス形式のジャーナル（いわゆる、ハゲタカジャーナル）の急激な増加が懸念されています。ハゲタカジャーナルに投稿することは、著者自身の信頼・評価の低下や投稿料トラブルなどの恐れがありますので、ご注意ください。

論文のオープンアクセス（OA）の方法について

論文のオープンアクセスの方法には、主にゴールドOA、グリーンOAの2種類があります。

① 学術雑誌を通したオープンアクセス（ゴールドOA）

OA論文を掲載している学術雑誌に、**著者側がAPC（Article Processing Charge: 論文掲載公開料）を支払って**、論文をオープンアクセス化する方法。

学術雑誌は、全ての論文をOAで掲載しているフルOA誌と、購読モデルの雑誌でOAの掲載も行っているハイブリッドOA誌に大別される。

→学術雑誌ごとにオープンアクセスに関するルールが定められているので、学術雑誌の投稿ルール等をご確認ください。

② 機関リポジトリを通したオープンアクセス（グリーンOA）

機関リポジトリで論文等の研究成果をオープンアクセスにする方法です。機関リポジトリによるオープンアクセス化に、原則**APCの支払いは発生しません**。なお、ジャーナルに掲載された論文をリポジトリに登録する際は、「著者最終稿（査読済み最終稿）の登録のみを許可する」「公開にあたって一定の公開不可期間（エンバゴ）を設けている」等、出版社による登録条件が指定されている場合があります。

→機関リポジトリへの論文登録に関して、詳しくは所属機関の図書館などの担当部署にお問い合わせください。

→ジャーナル掲載論文のグリーンOAの取扱いは出版社ごとに異なるので、出版社のルール等をご確認ください。

※プレプリント（査読前論文）サーバを通したオープンアクセス

所属機関のリポジトリが存在しない場合には、JSTが運用するプレプリントサーバ（Jxiv : ジェイカイク）を活用することで、論文をオープンアクセスにすることも可能です。

<https://jxiv.jst.go.jp/index.php/jxiv>

科研費におけるオープンアクセスの対応

公的資金のうち令和7(2025)年4月以降に新たに行う公募から、学術論文及び根拠データの学術雑誌掲載後、即時に機関リポジトリ等の情報基盤へ掲載することが義務付けられています。

即時オープンアクセスの対象は、以下の2つです。

- ✓ 査読付き学術論文：電子ジャーナルに掲載された査読済みの研究論文（著者最終稿を含む）
- ✓ 根拠データ：掲載電子ジャーナルの執筆要領、出版規程等において、透明性や再現性確保の観点から必要とされ、公表が求められる研究データ

科研費における対応

科研費の実施状況報告書・実績報告書において、学術論文及び根拠データの学術雑誌への掲載後の**即時オープンアクセスの実施有無**を報告してください。

※即時オープンアクセス対応ができない場合はその理由を報告してください。

- ✓ 「学術雑誌への掲載」とは、学術論文が電子版として学術雑誌に掲載されることを意味します。
- ✓ 「即時」とは、掲載後の公開禁止期間（エンバゴ）がないことを意味します。

実施状況報告書・実績報告書に入力された学術論文及び根拠データ情報は、KAKENデータベースへ連携され、研究データ基盤システム（NII Research Data Cloud）上で検索可能となります。

「学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針」（統合イノベーション戦略推進会議 令和6年2月16日決定）

https://www8.cao.go.jp/cstp/oa_240216.pdf

「学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針」（統合イノベーション戦略推進会議 令和6年2月16日決定）の実施にあたっての具体的方策」（関係府省申合せ 令和6年10月8日改正）

https://www8.cao.go.jp/cstp/openscience/r6_0221/hosaku.pdf